

平成16年2月期

決算短信（連結）



平成16年4月30日

会社名 株式会社 宮
コード番号 9901
(URL <http://www.miya.com>)

登録銘柄
本社所在都道府県 栃木県

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
氏名 鈴木栄一
問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
氏名 根本澄男

TEL (028) 634-3815

決算取締役会開催日 平成16年4月30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年2月期の連結業績（平成15年3月1日～平成16年2月29日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年2月期	22,465 (△2.3)	547 (△15.2)	293 (△22.0)
15年2月期	22,990 (4.8)	646 (499.4)	375 (—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	△250 (—)	△13 69	— —	△4.2	1.1	1.4
15年2月期	128 (—)	7 4	— —	2.0	1.4	1.7

(注) ①持分法投資損益 16年2月期 一百万円 15年2月期 一百万円
②期中平均株式数（連結） 16年2月期 18,302,623株 15年2月期 18,306,424株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
⑤売上高には営業収入を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	27,050	5,777	21.4	315 69
15年2月期	25,600	6,184	24.2	337 90

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年2月期 18,300,895株 15年2月期 18,303,815株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期	1,682	△3,025	2,024	1,449
15年2月期	1,704	△1,744	△1,288	770

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社 （除外） 一社 持分法（新規） 一社 （除外） 一社

2. 平成17年2月期の連結業績予想（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,280	320	76
通 期	22,615	640	302

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 16円50銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、ステーキ・居酒屋等のレストラン等の経営及び食品等の販売、店舗建築、店舗のメンテナンス、不動産賃貸業及び福祉介護事業を主な内容とする事業を営んでおります。

事業内容と当社、関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 飲食事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	レストラン経営
(株)エムワイフーズ	タレ製造・肉類等の加工及び販売
(株)宮地ビール	酒類の製造・販売

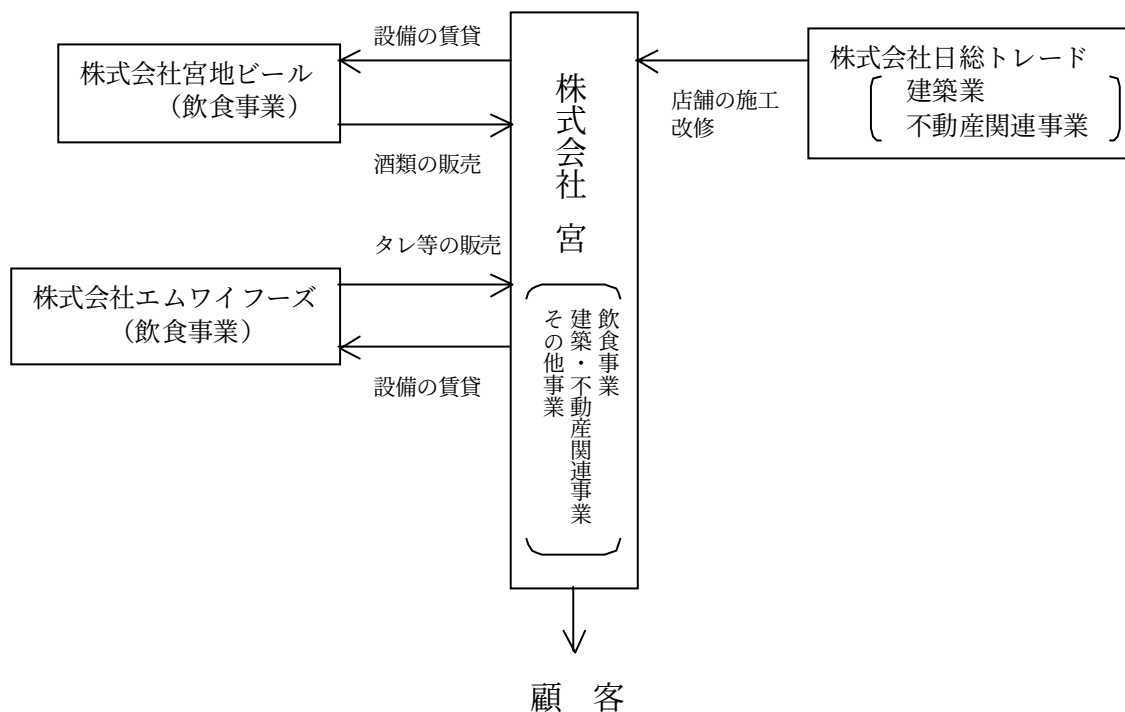
(2) 建築・不動産関連事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	不動産賃貸業
(株)日総トレード	設計・施工・改修・メンテナンス

(3) その他事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	福祉介護事業

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



※平成15年3月1日をもって、子会社(株)日総トレードは子会社(株)海外輸入石材センターを吸収合併しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は“食”を通じて「豊かな食文化に貢献する」を基本理念とし、市場環境の変化に対応した「価値ある商品」および「おもてなしの心」を提供することにより、一人でも多くのお客様のニーズに応えていくことが、企業の成長性を維持・拡大し、株主様他すべての関係者の期待に応えられるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化による、長期的にわたり安定的な収益基盤を確立し、新規出店等将来の事業展開への投資に備え内部留保の充実を勘案し、収益状況に応じた利益配分を行なうことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、安定的で活力ある株式市場の確立には個人投資家層の積極的な参入が不可欠であり、そのためには株式投資単位の引き下げが、有効な施策であると認識しております。

当社といたしましては、業績及び株式市場の動向等を考慮し、その方法、効果等を十分に検討を加えた上で対応する所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

外食産業を取り巻く経営環境は、個人消費の低迷、企業間競争の激化等、極めて厳しい状況が続くものと考えております。

このような環境の中、当社グループはお客様からより信頼され支持される企業として発展するために以下に掲げる課題に積極的に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

- ① 収益性の高い経営基盤の確立
- ② 業態別競争力の強化
- ③ 商品開発及び仕入れシステムの革新
- ④ 社員教育の強化

《具体的な対処方法》

① 収益性の高い経営基盤の確立

既存業態のメニュー・サービス内容及びオペレーションコストを抜本的に見直し、より収益性の向上を図るとともに、不採算店舗のスクラップを積極的に実施すると同時に、既存店の立地環境を見直し、より良い立地へのスクラップ&ビルドを推進し、収益性の改善と利益の確保を図ります。

② 業態別競争力の強化

各業態の特性（当社でしか味わうことのできない商品・サービス・雰囲気）を確立し、様々なお客様のニーズに積極的に応えとともに、外食マーケットの変化への対応、リスク分散できる体制を構築するため、新たな業態を開発してまいります。

③ 商品開発及び仕入れシステムの革新

お客様のニーズを的確に捉えたメニュー及び他社との差別化メニューの開発は、競合がいつそう激しくなった外食産業においては不可欠であると考えます。「料理のおいしさ」、「安心・安全」、「ヘルシー」、「オリジナリティー」をもつ新メニューの開発に積極的に取り組んでまいります。又店舗オペレーションの効率化を目的とした独自ブランド商品の開発及びその実現に向けた仕入れシステムの革新を進めてまいります。

④ 社員教育の強化

経営課題を実行するためには、社員の意識改革、能力開発が必要であります。これを確立するため社員教育の強化を図ってまいります。本社での店長および職位毎の会議、各地区で行われるブロック店長会議の回数を増やし、また、エリアマネージャーによる徹底した指導を行うことにより、従業員一人一人が自ら『経営』を考えることが出来るよう、意識改革・能力開発を図ってまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業運営の透明性と公正さを確保し、経営倫理が確保されることが重要な経営課題と考えております。

《コーポレートガバナンスに関する施策の状況》

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレートガバナンス体制の状況
当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は取締役会、並びに経営会議等に出席し、意見を述べるなど取締役の職務執行について厳正な経営監視を行なっています。

経営監視機能の強化を図るべく、監査役は定期的に行なわれる取締役会のほか重要な会議に出席し、さらに年間4度の監査を事業所（店舗）に出向き、適法性・効率性・社会性の監査を実施しております。

会計監査は中央青山監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、経営上の課題についてアドバイスを受けております。その他顧問契約を結んで法律事務所より、必要に応じて法律問題全般について助言と指導を受けております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係、その他利害関係の概要

現在の社外監査役2名は、当期末現在で当社株式66,227株を所有しております。なお社外監査役である内野直忠氏は公認会計士であり、経営コンサルタント契約があり、年間報酬額は、120万円です。

社外監査役松島安平氏との間には、取引関係その他利害関係はありません。

③会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は業務遂行を効率的に行なうため、経営課題の協議の場として毎月2回の取締役会を開催しております。なお同取締役会には毎回、常勤監査役1名のほか社外監査役1名も出席し、重要事項の意思決定に関し、厳正な監視を行なえる体制をとっております。

3. 経営成績および財政状況

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の景気回復やアジア向け輸出の増加、株式市場の回復等により、企業収益の持ち直しや設備投資の増加の動きが見られましたものの、雇用情勢や所得環境の悪化を背景に個人消費はいまだ改善せず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費の低迷に狂牛病・鳥インフルエンザ問題等の影響が加わり、きわめて厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもと、当社は当社の経営理念である「店はお客様のためにある」を実践、徹底するため、創業の原点に戻り、全社的に意識の改革を進めてまいりました。また、来客数の増加を図るために、上半期には「グランドメニュー」の改定および季節メニュー等新メニューを積極的に導入し、下半期には特にランチタイムの集客増加を図るための各種販促活動を実施いたしました。さらに、収益の確保を図るため、新規出店および業態変更を実施し、また、遊休施設および店舗の有効活用を図るため、介護事業に新規参入いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高22,465百万円（前年比97.7%）経常利益293百万円（前期比78.0%）当期純損失250百万円（前期128百万円の利益）となりました。

（セグメント別の状況）

<飲食事業>

飲食部門につきましては、来客数の増加を図るために、上半期には「グランドメニュー」の改定および季節メニュー等新メニューを積極的に導入し、下半期には特にランチタイムの集客増加を図るための各種販促活動を実施いたしました。さらに収益の確保を図るため、新規出店および業態変更を実施いたしました。

この結果、新規出店店舗は「和処ダイニング暖や」4店舗、「ステーキ宮」2店舗、「その他」1店舗、計7店舗となり業態変更店舗は「居食ダイニング暖」9店舗、「ステーキ宮」14店舗となりました。また、5店舗を閉鎖いたしました結果、「和処ダイニング暖や」17店舗、「居食ダイニング暖」25店舗、「ステーキ宮」16店舗となり、当期末の店舗数は167店舗、うちフランチャイズ店は7店舗となりました。

以上の結果、売上高は20,948百万円（前期比97.4%）となり、営業利益は513百万円（前期比81.8%）となりました。

<建築・不動産関連事業>

建築事業につきましては、飲食店舗の新規出店及び業態変更に伴う受注額の増加と、外部顧客よりの受注が増加し、加えて不動産関連事業も安定的な売上高を確保することができました。

以上の結果、売上高は1,503百万円（前期比102.0%）となり、営業利益は226百万円（184.9%）となりました。

<その他事業>

遊休施設および店舗の有効活用を図るため、新規参入いたしました介護事業につきましては、5施設を今下期に開業いたしました。

以上の結果、売上高は12百万円となり、営業損失は開業費用が増加したため82百万円となりました。

(2) 財政状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金1,682百万円（前連結会計年度比98.7%）の主な要因は減価償却費1,177百万円、固定資産除却損420百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3,025百万円（前連結会計年度比173.4%）の主な要因は有形固定資産の取得2,499百万円、投資有価証券の取得387百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金2,024百万円の主な要因は、長期借入金の収入等によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は681百万円の増加となりました。

(3) 次期の業績見通し

今後のわが国経済は、設備投資の増加と輸出に支えられた景気の穏やかな回復が見込まれるものの、雇用不

安・年金問題等を背景に依然として厳しい状況で推移するものと思われます。

外食産業につきましても、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費の低迷はなお続き、加えて企業間競争も熾烈さを増し、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境の中、当社グループは店舗を重視した現場主義を徹底し、社員の意識改革を図るための教育体制の強化を図ってまいります。また、既存店舗につきましても収益性の向上を図るため業態変更および不採算店舗のスクラップ等も積極的に行い、収益改善を優先した諸施策を推し進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高22,615百万円、経常利益640百万円、当期純利益302百万円を計画しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成15年 2 月28日)			当連結会計年度 (平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,053,728			1,672,971	
2. 売掛金			315,953			564,924	
3. たな卸資産			484,506			546,806	
4. 前払費用			316,901			291,778	
5. 未収入金			402,369			186,054	
6. 立替金			191,031			290,029	
7. その他			143,767			320,439	
貸倒引当金			△14,109			△10,390	
流動資産合計			2,894,149	11.3		3,862,612	14.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ 1						
1. 建物及び構築物	※ 3		8,990,989			9,123,196	
2. 機械装置及び運搬 具			202,632			280,307	
3. 器具備品			347,704			328,062	
4. 土地	※ 3		5,200,000			5,821,217	
5. 建設仮勘定			258,786			374,905	
有形固定資産合計			15,000,113	58.6		15,927,689	58.9
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定			21,825			4,513	
2. その他			384,012			384,674	
無形固定資産合計			405,837	1.6		389,187	1.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2.3		1,435,274			1,318,111	
2. 長期貸付金			298,180			—	
3. 長期前払費用			274,224			265,404	
4. 差入保証金			4,762,570			4,768,105	
5. その他	※ 2		901,587			812,065	
貸倒引当金			△422,987			△304,432	
投資その他の資産合 計			7,248,849	28.3		6,859,254	25.4
固定資産合計			22,654,800	88.5		23,176,132	85.7

		前連結会計年度 (平成15年 2 月28日)			当連結会計年度 (平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産				0.2			0.0
1. 社債発行費		24,000	12,000				
2. その他		27,439	—				
繰延資産合計		51,439	12,000				
資産合計		25,600,389	27,050,745		100.0		
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債	※ 3			42.6			41.6
1. 買掛金		628,530	567,622				
2. 短期借入金		8,189,017	9,719,563				
3. 未払法人税等		66,405	99,085				
4. 未払費用		544,388	565,998				
5. 賞与引当金		36,530	37,195				
6. 一年内償還予定の社債		1,000,000	—				
7. その他		433,737	275,245				
流動負債合計		10,898,608		11,264,709			
Ⅱ 固定負債	※ 3			33.3			37.0
1. 社債		3,000,000	3,000,000				
2. 長期借入金		4,291,316	5,786,683				
3. 退職給付引当金		22,458	33,972				
4. その他		1,201,281	1,185,823				
固定負債合計		8,515,056	10,006,479				
負債合計		19,413,664	21,271,189		75.8	78.6	

		前連結会計年度 (平成15年 2月28日)			当連結会計年度 (平成16年 2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,955	0.0		2,118	0.0
(資本の部)							
I 資本金			3,794,197	14.8		—	—
II 資本準備金			3,456,575	13.5		—	—
III 欠損金			577,747	△2.3		—	—
IV その他有価証券評価差 額金			△483,841	△1.9		—	—
V 自己株式			△4,412	△0.0		—	—
資本合計			6,184,769	24.2		—	—
I 資本金	※ 4		—	—		3,794,197	14.0
II 資本剰余金			—	—		3,456,575	12.8
III 利益剰余金			—	—		△828,321	△3.1
IV その他有価証券評価差 額金			—	—		△638,921	△2.4
V 自己株式	※ 5		—	—		△6,091	△0.0
資本合計			—	—		5,777,437	21.4
負債、少数株主持分及 び資本合計			25,600,389	100.0		27,050,745	100.0

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			21,524,502	100.0		21,068,427	100.0
II 売上原価			8,232,311	38.2		7,861,435	37.3
売上総利益			13,292,191	61.8		13,206,992	62.7
III 営業収入							
1. 賃貸料等収入		1,465,818	1,465,818	6.8	1,396,761	1,396,761	6.6
営業総利益			14,758,010	68.6		14,603,753	69.3
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		842,319			893,132		
2. 役員報酬		186,285			136,435		
3. 給与手当		5,384,003			5,142,101		
4. 賞与引当金繰入額		36,455			36,795		
5. 福利厚生費		446,401			404,332		
6. 賃借料		3,363,716			3,699,945		
7. 水道光熱費		1,026,671			988,086		
8. 減価償却費		1,150,363			1,147,368		
9. その他		1,675,641	14,111,857	65.6	1,607,892	14,056,089	66.7
営業利益			646,152	3.0		547,664	2.6
V 営業外収益							
1. 受取利息		49,485			26,429		
2. 受取配当金		2,297			8,143		
3. 家賃収入		43,044			51,046		
4. 採掘権売却益		—			28,571		
5. 雑収入		105,800	200,628	0.9	67,811	182,002	0.9
VI 営業外費用							
1. 支払利息		353,605			363,286		
2. 新株発行費償却		49,552			—		
3. 雑損失		67,703	470,861	2.2	73,272	436,559	2.1
経常利益			375,919	1.7		293,106	1.4

		前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)			当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
VII 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,102			6,193		
2. 償却債権取立益		17,232			—		
3. 賞与引当金戻入益		—			36,066		
4. 役員からの私財提供 益		—			132,596		
5. その他		—	19,335	0.1	15,148	190,004	0.9
VIII 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額	※ 1	47,801			—		
2. 固定資産除却損		199,694			420,109		
3. 投資有価証券売却損		—			88,116		
4. 投資有価証券評価損		—			99,999		
5. その他	※ 2	23,548	271,044	1.3	58,368	666,593	3.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失（△）			124,210	0.6		△183,482	△0.9
法人税、住民税及び事業 税		80,259			99,478		
法人税等調整額		△85,146	△4,887	△0.0	△32,550	66,927	0.3
少数株主利益			233	0.0		163	0.0
当期純利益又は当期純損 失（△）			128,865	0.6		△250,573	△1.2

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 欠損金期首残高			689,447		—
II 欠損金増加高					
1. 連結子会社増加による欠損金増加高		2,700		—	
2. 自己株式処分差損		14,464	17,165	—	—
III 当期純利益			128,865		—
IV 欠損金期末残高			577,747		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			—		3,456,575
II 資本剰余金期末残高			—		3,456,575
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		△577,747
II 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		—	—	250,573	250,573
III 利益剰余金期末残高			—		△828,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		124,210	△183,482
減価償却費		1,160,292	1,177,496
貸倒引当金の増減額		7,715	△122,273
受取利息及び受取配当金		△51,783	△34,573
支払利息		353,605	363,286
投資有価証券等評価損		—	99,999
投資有価証券等売却損益		△2,102	81,923
固定資産除却損		208,306	420,109
社債発行差金償却		37,220	—
たな卸資産の増減額		29,118	△62,299
未収入金の増減額		△129,597	216,315
長期未収入金の減少額		115,159	283,805
その他		238,599	△159,945
小計		2,090,744	2,080,362
利息及び配当金の受取額		35,095	14,430
利息の支払額		△350,775	△345,070
法人税等の支払額		△70,258	△66,797
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,704,806	1,682,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△266,778	△387,253
投資有価証券の売却による収入		14,122	167,651
子会社株式の追加取得による支出		△15,500	—
有形固定資産の取得による支出		△1,455,809	△2,499,994
無形固定資産の取得による支出		△14,959	△3,230
満期保有目的債券の償還による収入		500,000	—
定期預金の預入による支出		△274,388	△215,009
定期預金の払戻による収入		249,278	274,969
長期貸付による支出		△224,698	△25,436
長期貸付金の回収による収入		744,538	55,150
保証金差入れによる支出		△1,034,621	△359,772
その他		34,164	△32,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,744,651	△3,025,476

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△885,300	72,500
長期借入による収入		1,510,000	4,545,000
長期借入金の返済による支出		△1,829,388	△1,591,587
社債の償還による支出		△3,000,000	△1,000,000
社債の発行による収入		3,000,000	—
その他		△84,117	△1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,288,805	2,024,233
IV 現金及び現金同等物にかかわる換算差額		—	△2,480
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,328,650	681,683
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,076,741	770,029
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		21,937	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		770,029	1,449,232

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は4社であります。 主要な連結子会社名は、「1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、株式会社海外輸入石材センターは、当連結会計年度において株式の追加取得を行い100%子会社化したことに伴い、全体として当期損益が連結財務諸表に与える影響が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ただし、当該会社については、決算期変更を行っているため平成14年6月1日から平成15年2月28日までの損益計算書を連結しております。 また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社宮地ビールと有限会社宮酒販は平成14年10月1日に合併致しました。存続会社は株式会社宮地ビールであります。 (2) 子会社のうち休眠会社2社は連結の範囲に含めておりません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1) 連結子会社は3社であります。 主要な連結子会社名は、「1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、株式会社海外輸入石材センターは、平成15年3月1日に株式会社日総トレードと合併しております。 (2) 子会社のうち有限会社棟國および休眠会社2社は連結の範囲に含めておりません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社有限会社棟國及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
たな卸資産		
商品	月別総平均法による原価法	販売用不動産については個別法による原価法、その他については月別総平均法による原価法
仕込品	同上	同左
店舗食材	同上	同左
原材料	同上	同左
貯蔵品	最終仕入原価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年 4月 1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置および車輛運搬具 2～14年 器具備品 2～20年	同左
無形固定資産	定額法	同左
長期前払費用	定額法	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度の対応額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法	特例処理会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	金利スワップ取引	同左
ヘッジ対象	金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金	同左
ヘッジ方針	金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。	同左
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております	同左
(6)その他 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から３ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「有価証券」(当連結会計年度6,709千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外収益の「給与分担金」(当連結会計年度3,689千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外費用の「社債発行差金償却」(当連結会計年度37,220千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「新株発行費償却」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「新株発行費償却」の金額は5,326千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「保証金差入れによる支出」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「保証金差入れによる支出」は△431,237千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度199,896千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外費用の「新株発行費償却」(当連結会計年度27,439千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
(金融商品会計) 当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が△483,841千円計上されたほか、投資有価証券が484,307千円減少し、繰延税金資産が466千円増加しております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (平成16年 2月29日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,536,760千円	8,786,269千円
※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券 株式 14,450千円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 42,993千円	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券 株式 14,450千円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 13,157千円
※ 3. 担保提供資産 債務の担保に供している資産	建物 1,738,486千円 土地 4,762,228 投資有価証券 653,982 計 7,154,696	建物 1,573,482千円 土地 5,288,520 投資有価証券 913,644 計 7,775,646
同上に対する債務の額	短期借入金 2,914,754千円 長期借入金 3,424,096 (一年内返済予定分を含む) 計 6,338,850	短期借入金 1,838,157千円 長期借入金 4,544,893 (一年内返済予定分を含む) 関係会社の借入金 2,258,960 計 8,642,010
※ 4. 発行済株式の総数	—	普通株式 18,309,500株
※ 5. 自己株式	—	当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,605株であります。
6. 偶発債務	銀行借入金及びリース契約に対する保証 (有)石川商事 105,439千円 フランチャイジー他 6,158 1社 計 111,597	銀行借入金及びリース契約に対する保証 (有)石川商事 93,620千円 従業員 2,590 計 96,210

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
※1. 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物185,666千円、その他14,027千円です。	固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物358,660千円、その他61,448千円です。
※2. 固定資産売却損の内訳	—	固定資産売却損48,271千円の内訳は、建物及び構築物47,352千円、その他918千円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,053,728千円	現金及び預金勘定 1,742,459千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △283,699千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △293,227千円
現金及び現金同等物 <u>770,029千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,449,232千円</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>3,179,790</td><td>1,754,552</td><td>1,425,237</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,179,790</td><td>1,754,552</td><td>1,425,237</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	3,179,790	1,754,552	1,425,237	合計	3,179,790	1,754,552	1,425,237	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具備品</td><td>2,862,965</td><td>1,513,949</td><td>1,349,015</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,862,965</td><td>1,513,949</td><td>1,349,015</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	2,862,965	1,513,949	1,349,015	合計	2,862,965	1,513,949	1,349,015
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具備品	3,179,790	1,754,552	1,425,237																						
合計	3,179,790	1,754,552	1,425,237																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
器具備品	2,862,965	1,513,949	1,349,015																						
合計	2,862,965	1,513,949	1,349,015																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>483,076千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>942,160千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,425,237千円</td></tr></table>	1 年内	483,076千円	1 年超	942,160千円	合計	1,425,237千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>488,851千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>860,163千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,349,015千円</td></tr></table>	1 年内	488,851千円	1 年超	860,163千円	合計	1,349,015千円												
1 年内	483,076千円																								
1 年超	942,160千円																								
合計	1,425,237千円																								
1 年内	488,851千円																								
1 年超	860,163千円																								
合計	1,349,015千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>528,633千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>528,633千円</td></tr></table>	支払リース料	528,633千円	減価償却費相当額	528,633千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>538,066千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>538,066千円</td></tr></table>	支払リース料	538,066千円	減価償却費相当額	538,066千円																
支払リース料	528,633千円																								
減価償却費相当額	528,633千円																								
支払リース料	538,066千円																								
減価償却費相当額	538,066千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																								

② 有価証券

有価証券

前連結会計年度（平成15年 2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1)株式	10,701	11,742	1,041
	(2)社債			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	5,000	5,047	47
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	15,701	16,790	1,089
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1)株式	1,837,998	1,357,034	△480,963
	(2)社債			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	11,142	6,709	△4,433
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,849,140	1,363,743	△485,397
合計		1,864,841	1,380,533	△484,307

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
14,122	2,102	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	47,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	5,047	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	6,709	—	—	—
合計	6,709	5,047	—	—

当連結会計年度（平成16年 2月29日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1)株式	45,482	50,974	5,492
	(2)社債			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	5,000	5,040	40
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	50,482	56,014	5,532
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1)株式	1,739,109	1,094,922	△644,186
	(2)社債			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	11,142	10,764	△378
	小計	1,750,252	1,105,686	△644,565
合計		1,800,734	1,161,701	△639,032

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
167,651	6,193	88,116

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	47,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	5,040	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	—	10,764	—	—
合計	5,040	10,764	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）および当連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

金利スワップ取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たすものについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針 対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

大手金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないものと判断しております。

(5)取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の管理は経理部内で行われており、常に財務担当者によって取引の残高状況等が把握され、随時担当取締役に報告されます。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
(1)退職給付債務	△119,608 (千円)	△109,237 (千円)
(2)年金資産	73,294	81,092
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△46,313	△28,145
(4)会計基準変更時差異の未処理額	26,614	17,742
(5)未認識数理計算上の差異	△2,758	△23,569
(6)未認識過去勤務債務	—	—
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△22,458	△33,972
(8)前払年金費用	—	—
(9)退職給付引当金(7)-(8)	△22,458	△33,972

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
退職給付費用 (千円)	23,739	24,404
(1)勤務費用 (千円)	13,758	15,131
(2)利息費用 (千円)	2,926	2,392
(3)期待運用収益(減算) (千円)	△1,090	△1,120
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	8,871	8,871
(5)数理計算上の差異の費用処理額	△726	△871

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (平成16年 2月29日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5)数理計算上の差異の処理年数	4年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	4年 同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成15年 2月28日)		当連結会計年度 (平成16年 2月29日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	183,018	貸倒引当金損金算入限度超過額	130,875
繰越欠損金	1,297,233	繰越欠損金	1,296,668
その他	146,064	その他	87,746
繰延税金資産小計	1,626,315	繰延税金資産小計	1,515,289
評価性引当金	△1,540,526	評価性引当金	△1,397,148
繰延税金資産合計	85,789	繰延税金資産合計	118,141
繰延税金負債		繰延税金負債	
貸倒引当金の消去	△166	貸倒引当金の消去	△323
繰延税金負債合計	△166	繰延税金負債合計	△323
繰延税金資産の純額	85,622	繰延税金資産の純額	117,818
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳			
法定実効税率	42.0%		
(調整)			
回収可能性の見直しによる			
繰延税金資産の計上	△68.6%		
住民税均等割	60.6%		
税務上の繰越欠損金の利用	△130.0%		
スケジューリング不能一時差異			
(貸倒引当金)	42.9%		
連結消去に係る修正	48.5%		
その他	0.7%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.9%		

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

	飲食事業 (千円)	建築・不動産 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	21,515,704	1,474,616	22,990,321	—	22,990,321
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	2,255,628	2,255,628	(2,255,628)	—
計	21,515,704	3,730,245	25,245,949	(2,255,628)	22,990,321
営業費用	20,888,184	3,607,976	24,496,161	(2,151,992)	22,344,168
営業利益	627,519	122,268	749,788	(103,636)	646,152
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,227,257	6,711,769	20,939,026	4,661,362	25,600,389
減価償却費	894,959	226,620	1,121,579	17,144	1,138,724
資本的支出	1,375,546	107,353	1,482,899	(12,129)	1,470,769

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
飲食事業	ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等
建築・不動産関連事業	飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸事業等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,353,622千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

	飲食事業 (千円)	建築・不動産 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,948,832	1,503,884	12,471	22,465,188	—	22,465,188
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	2,673,084	—	2,673,084	(2,673,084)	—
計	20,948,832	4,176,968	12,471	25,138,272	(2,673,084)	22,465,188
営業費用	20,435,753	3,950,887	94,563	24,481,204	(2,563,680)	21,917,524
営業利益	513,079	226,081	△82,092	657,068	(109,403)	547,664
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,777,275	6,275,681	472,947	22,525,904	(4,524,841)	(27,050,745)
減価償却費	950,440	217,133	21,681	1,189,254	(8,310)	1,180,944
資本的支出	1,698,386	110,021	344,694	2,153,102	(350,122)	2,503,225

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
飲食事業	ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等
建築・不動産関連事業	飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸事業等
その他事業	福祉介護事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,924,094千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

海外拠点を有しておらず、本邦のみで該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

海外拠点を有しておらず、本邦のみで該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社鈴直	栃木県宇都宮市	80,000	飲食店舗の運営	(被所有) 直接4.8%	兼任3人	店舗運営	業務受託料の受取	118,742	未収入金	52,724
								給与分担金の受取	2,219		
								備品の購入	44,726	未払費用	2,242
	株式会社ユニオントレード	栃木県宇都宮市	37,500	カラオケ機器の販売	(被所有) 直接0.2%	兼任2人	当社より不動産の賃貸等	食材等の売上	17,945	売掛金	14,067
								設備賃貸料等の受取	57,627	未収入金	28,356
								給与分担金の受取	1,366		
	株式会社ユニバーサル・レジャー・システム	栃木県宇都宮市	615,600	アミューズメント事業	(被所有) 直接5.7%	兼任4人	当社より不動産の賃貸等	食材等の売上	16,119	売掛金	16,282
								設備賃貸料等の受取	336,888	預り金 預り保証金	22,053 26,880
								設備使用料の受取	1,714	—	—
								購入委託料	4,144	—	—
								資金の貸付	162,000	—	—
	ジャパンドリーム株式会社 (注3)	栃木県宇都宮市	95,000	アミューズメント事業	(被所有) 直接1.0%	兼任2人	当社より不動産の賃貸等	店舗賃料等の受取	60,900	未収入金	5,381
								資金の貸付	4,000	—	—
	有限会社ユースパレス (注4)	栃木県宇都宮市	30,000	アミューズメント事業	(被所有) 直接0.0%	兼任2人	当社より不動産の賃貸等	食材等の売上	5,956	売掛金	4,424
								購入委託料	1,100	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般の取引事例を勘案し、協議のうえ、決定しております。

3. 株式会社ユニバーサル・レジャー・システムが議決権の100%を直接所有しております。

4. ジャパンドリーム株式会社が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社鈴直	栃木県宇都宮市	80,000	飲食店舗の運営	(被所有)直接4.8%	兼任3人	店舗運営	業務受託料の受取	213,359	未収入金	105,883
								給与分担金の受取	1,836		
								設備賃貸料の受取	2,965		
								備品の購入	34,653	未払費用	594
	株式会社ユニバーサル・レジャー・システム	栃木県宇都宮市	615,600	アミューズメント事業	(被所有)直接5.7%	兼任4人	当社より不動産の賃貸等	食材等の売上	11,576	売掛金	16,622
								設備賃貸料等の受取	642,556	預り金 預り保証金	21,948 26,880
								設備使用料の受取	1,714	—	0
								購入委託料	4,781	—	0
	ジャパンドリーム株式会社(注3)	栃木県宇都宮市	95,000	アミューズメント事業	(被所有)直接1.0%	兼任2人	当社より不動産の賃貸等	店舗賃料等の受取	34,664	未収入金	100
	有限会社ユースパレス(注4)	栃木県宇都宮市	30,000	アミューズメント事業	(被所有)直接0.0%	兼任2人	当社より不動産の賃貸等	食材等の売上	30,227	売掛金	4,010
								購入委託料	1,011	—	0
	有限会社アートサム	栃木県宇都宮市	4,100	石材の販売	—	兼任1人	採掘権の売却	採掘権売却益	28,571	—	—
	大谷石産業株式会社	栃木県宇都宮市	40,000	飲食店舗運営	(被所有)直接0.4%	兼任1人	店舗経営委託	委託料	65,245	未収入金	861
	株式会社高石コーポレーション	栃木県宇都宮市	48,000	福祉介護事業	—	兼任2人	当社より不動産の賃貸等	設備賃料等の受取	24,409	—	—
	株式会社バルフラワー	栃木県宇都宮市	10,000	不動産管理業	—	兼任3人	不動産の仲介	住宅賃貸借媒介料	3,000	—	—
	鈴木栄一	栃木県宇都宮市	—	当社代表取締役	(被所有)直接12.6%	—	—	私財提供	132,596	敷金	20,000
								不動産の購入	137,155	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般の取引事例を勘案し、協議のうえ、決定しております。

3. 株式会社ユニバーサル・レジャー・システムが議決権の100%を直接所有しております。

4. ジャパンドリーム株式会社が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

第28期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		第29期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	337.90円	1株当たり純資産額	342.10円
1株当たり当期純利益	7.04円	1株当たり当期純損失	13.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当期純損失(千円)	—	250,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	—	250,573
期中平均株式数(千株)	—	18,302

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

該当事項はありません。